

議案番号	議案名	
	概要	
報告第7号	専決処分の報告について	津市立橋南中学校長寿命化改修工事に係る契約の一部変更 変更前 2億3,098万9,000円 変更後 2億3,426万1,500円
報告第8号	専決処分の報告について	津市北消防署建築工事に係る契約の一部変更 変更前 3億9,840万5,700円 変更後 3億8,816万2,500円
報告第9号	専決処分の報告について	香良洲高台防災公園管理棟及び屋内運動施設建築工事に係る契約の一部変更 変更前 3億1,659万1,000円 変更後 3億1,476万5,000円

不採択とされた請願

請願番号	請願名		賛成議員
	概要		
請願第1号	学校給食の無償化を求める請願		中野裕子、桂三発、八太正年、佐藤知子
	国は、自治体の予算による補助で学校給食の保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能であるとの見解を示しており、県内の志摩市、熊野市、いなべ市、大台町、多気町で無償化が始まっている。居住する地域によって教育費負担に格差を生じさせることなく、義務教育における学校給食の無償化の実施を関係機関へ働きかけるよう請願する。		
	《賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員》小学校の給食費は義務教育にかかる様々な経費の中で重い負担となっている。憲法第26条は、「義務教育は、これを無償とする」と明記しており、国に対する支援を強く求めていくとともに、子どもの成長を社会全体で支える施策のひとつとして、子どもたちの安心で充実した食の環境を整える取り組みを進めるため、津市での学校給食費の無償化を実施すべきと考えることから賛成する。		
	《反対討論 至誠会 岡村 武議員》憲法では「義務教育は、これを無償とする」とうたわれているが、給食は保護者が子どもを守るあるいは育てる意味で責務、責任であると考えことから反対する。		
請願第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助を求める請願		中野裕子、桂三発、佐藤知子、田矢修介
	日本の難聴者率は欧米と大差ないが、補聴器の使用率は14.4%と少ない状態であり、背景には補聴器が高額であること、補助制度の不十分さがある。市の特定健康診査に聴力検査を導入し、補聴器を必要とする加齢性難聴者に対する公的補助制度を作ることに関係機関へ働きかけるよう請願する。		
	《賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員》国の「新オレンジプラン」では、認知症の危険因子として、加齢性難聴が含まれている。補聴器の購入には1台当たり平均で約15万円が必要であり、老齢基礎年金5万円台では到底手が届かない。現在、多くの自治体で補聴器に対する公的補助制度がつけられており、津市でも実施すべきと考えることから賛成する。		
	《賛成討論 希望の風 田矢 修介議員》全国市長会においても、令和4年度に実施した国への提言の中で補助制度の創設について積極的な措置を講じることが求められている。多くの高齢者が難聴に悩み苦しんでいること、補聴器が非常に高価であり保険の適用がないことから賛成する。		
請願第3号	日本政府に対して、大軍拡、大增税をやめることを求める請願		中野裕子
	国は、2022年末に「国家安全保障戦略」などの改定を閣議決定し、「敵基地攻撃能力保有」を宣言した。これは、戦後の日本の安全保障政策を実践面から大きく転換するものである。また、軍事費の財源確保として大增税、社会保障費の削減、次世代に借金を負わせる国債の発行が考えられている。このような大軍拡、大增税をやめることを関係機関へ要請するよう請願する。		
	《賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員》政府は、軍事費を2027年度までの5年間の総額で3兆円とし、GDP比で2%と、現在の2倍にして、財源確保のために大增税と国債発行を行うとしている。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねない。この国の在り方を根本からくつつがえし、暮らしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定で進めたことは民主主義、立憲主義に反していることから賛成する。		
	《反対討論 至誠会 岡村 武議員》戦争は心では勝てず、武器の量、あるいは最新の性能やシステムである。大軍拡の定義が分からないことから反対する。		
請願第4号	インボイス制度の凍結・延期を求める請願書		中野裕子、岡村武、桂三発、長谷川植、佐藤知子
	コロナ禍や円安などによる物価上昇、ウクライナ侵略などが世界的に日本経済に大きな影響を与えている中で、小規模事業者やフリーランスに消費税のさらなる負担を迫るインボイス制度を実施できるような時期ではない。インボイス制度の実施の凍結・延期を国の関係機関に働きかけるよう請願する。		
《賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員》適格請求事業者に登録できるのは課税事業者に限られ、免税事業者がインボイスを発行するには、課税事業者になる必要がある。売上1,000万円以下の小規模事業者や個人事業主に新たな税負担となり、新型コロナウイルス感染の長期化や物価高騰で苦境に立つ事業者に追い打ちをかけることになるため、同制度の導入は凍結・延期すべきと考えることから賛成する。			